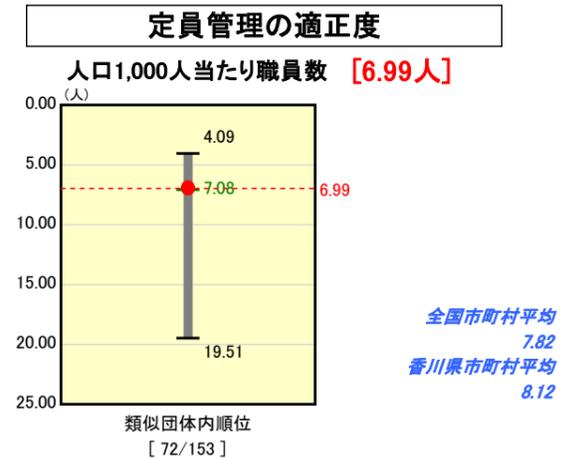
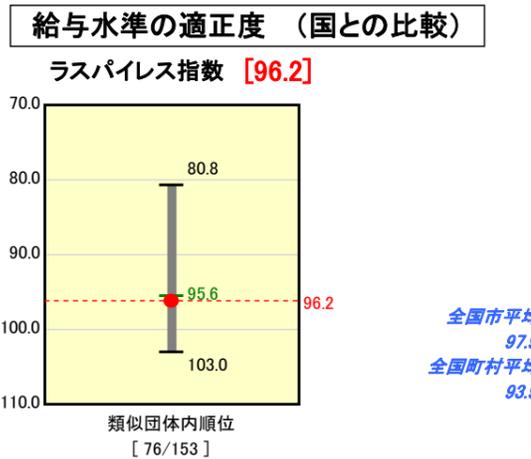
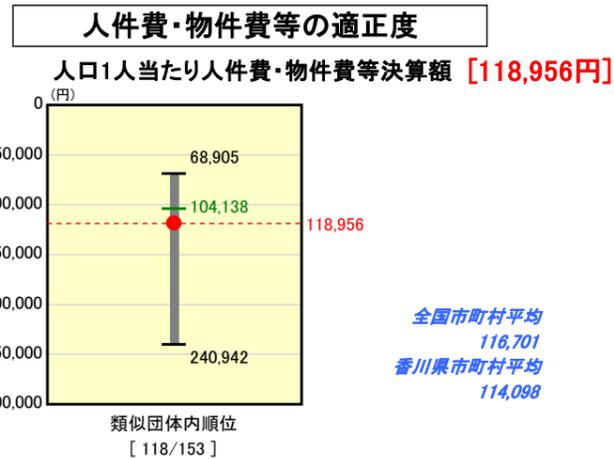
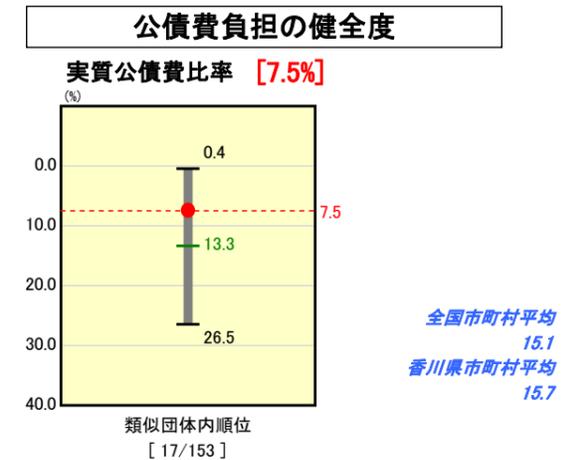
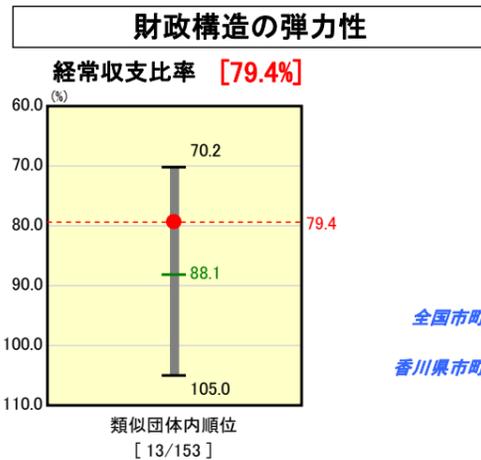
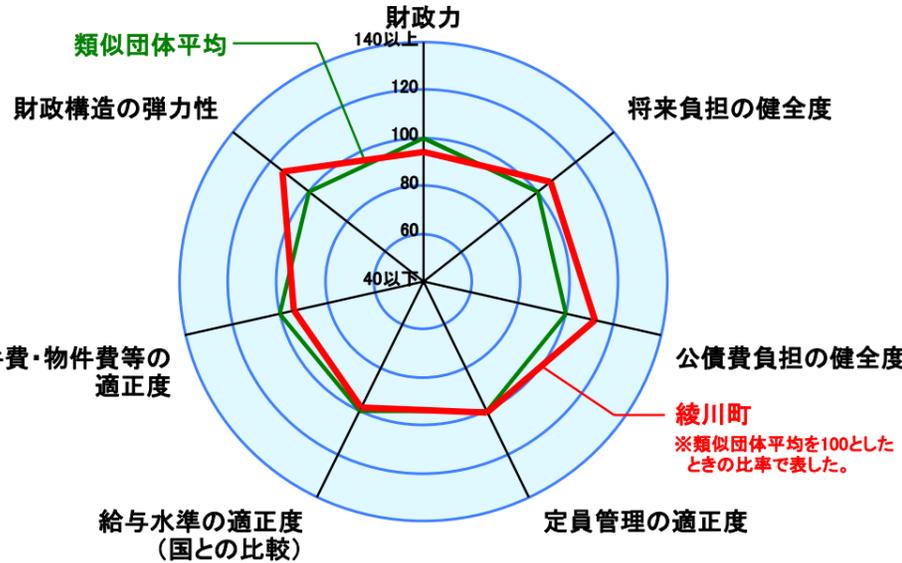
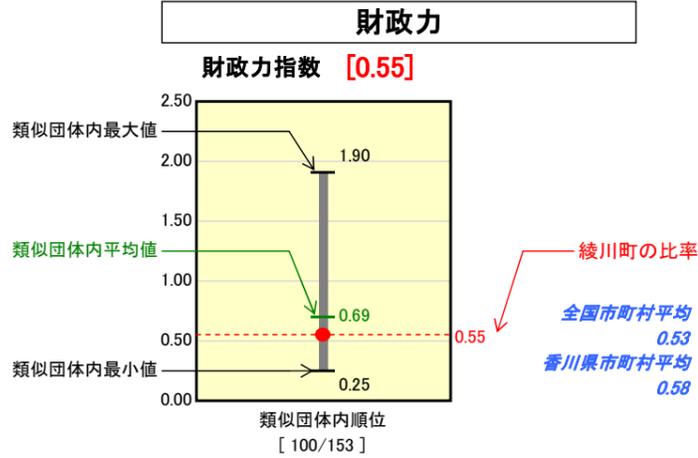


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 香川県 綾川町

人口	26,174	人(H19.3.31現在)
面積	109.67	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,150,422	千円
歳出総額	9,337,963	千円
実質収支	811,180	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
ここ7年間で連続した伸びを見せており、0.55となっている。18年3月の合併以前6年間における対前年度伸び率平均が3.8%に対して、合併後1年間の伸び率が6.0%となっていることから、合併によってかなりの財政基盤強化が図られたことを示している。しかし、類似団体平均と比較するとかなり下回っている。要因としては高齢化の進展による生産年齢人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などが考えられる。組織再編や指定管理者制度の導入等により歳出を徹底的に見直すとともに、滞納徴収の強化や口座振替納税の推進によって、収納率の向上に努める。

**経常収支比率:**  
定期的な繰上償還等による公債費の抑制や早期退職者の増加、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し(18年10月)などから、類似団体平均を下回った。しかし、歳出総額に占める人件費の割合が18.1%と比較的高いことから、引き続き普通会計職員の新規採用抑制、事務効率化による時間外勤務手当の縮減、議員定数の見直しなどを実施し、毎年度80%以下となることを目標とする。

**ラスパイルズ指数:**  
類似団体平均を0.6上回っている。18年10月より給与構造の見直しを実施していることに加え、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、能力・実績重視の人事管理を行うことによって、類似団体平均の水準まで低下させる。

**実質公債費比率:**  
過去の起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回っている。19年度から24年度の5年間で地方債発行額20億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑制する。

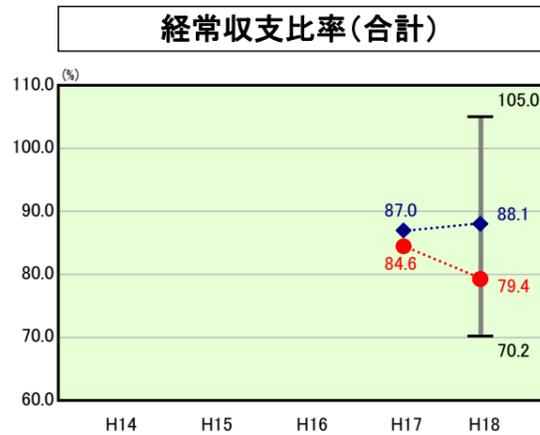
**人口1人当たり地方債残高:**  
繰上償還の実施と地方債の新規発行抑制により、類似団体平均を下回っている。しかし、19年度以降、火葬場の改築や中学校の改築など、大型プロジェクトが控えており、新規の地方債発行が見込まれる。このことから事業に係る特定目的基金の積み増しを行うことで発行額を抑制するとともに、既発債の繰上償還を行うことで、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
昨年度と比較して人口が微減する中、0.25人減少し、類似団体平均の水準を保持している。今後も退職者の補充抑制等によって適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
昨年度と比較し、5,452円減少しているが、類似団体平均を上回っている。この主な要因は物件費である。今後、組織再編による行政運営の簡素化、効率化を推進し進めるとともに、不要なOA機器、公用車等の整理を行うなどし、人件費と物件費の合計を23年度までに10万円以下とするよう努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

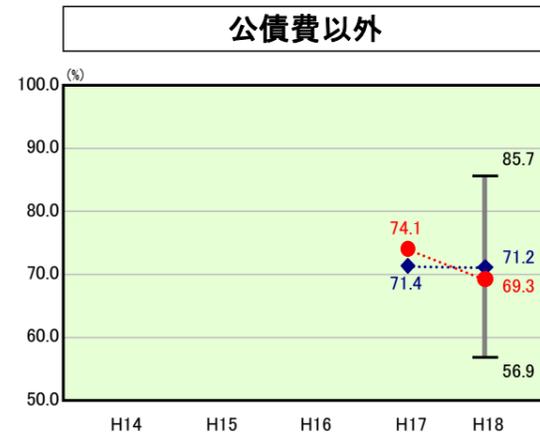
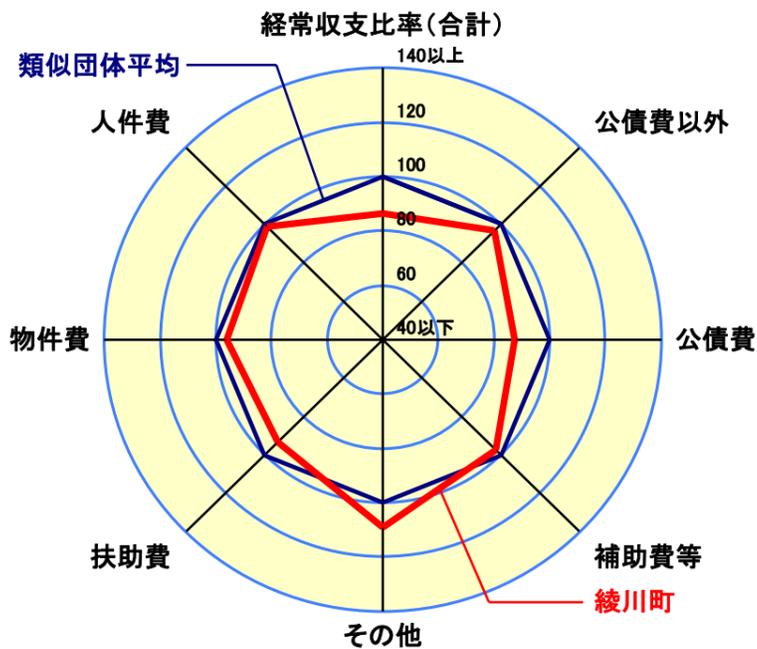
## 経常収支比率の分析



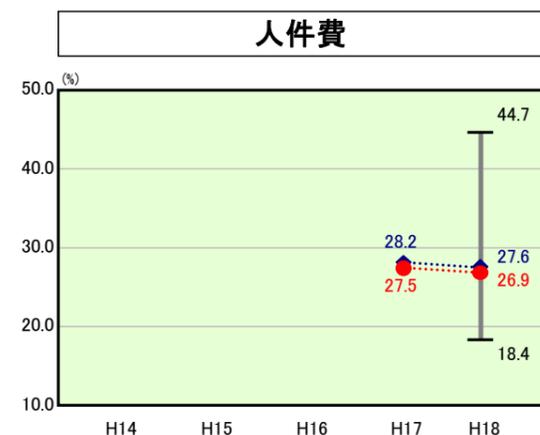
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	26,174人(H19.3.31現在)
面積	109.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,150,422千円
歳出総額	9,337,963千円
実質収支	811,180千円

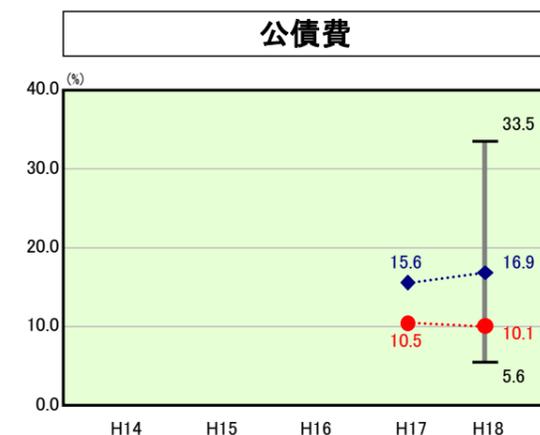
H18類似団体内順位 13/153  
全国市町村平均 90.3  
香川縣市町村平均 88.9



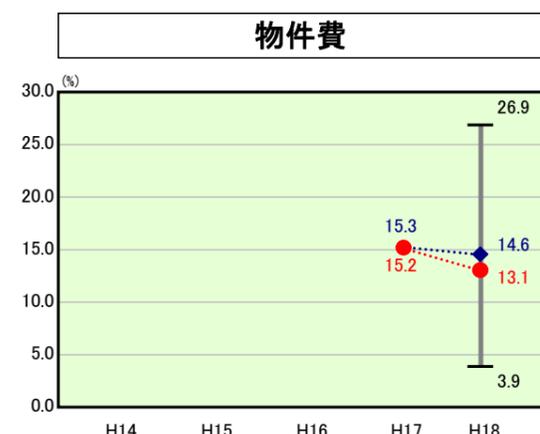
H18類似団体内順位 54/153  
全国市町村平均 70.5  
香川縣市町村平均 69.8



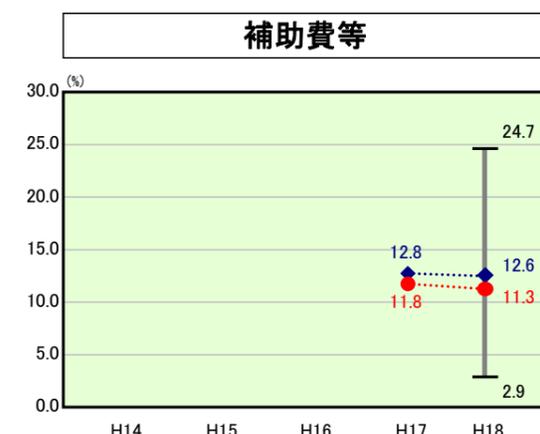
H18類似団体内順位 71/153  
全国市町村平均 28.2  
香川縣市町村平均 29.3



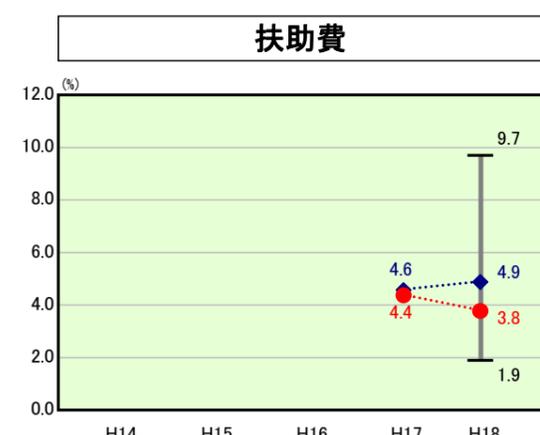
H18類似団体内順位 16/153  
全国市町村平均 19.8  
香川縣市町村平均 19.1



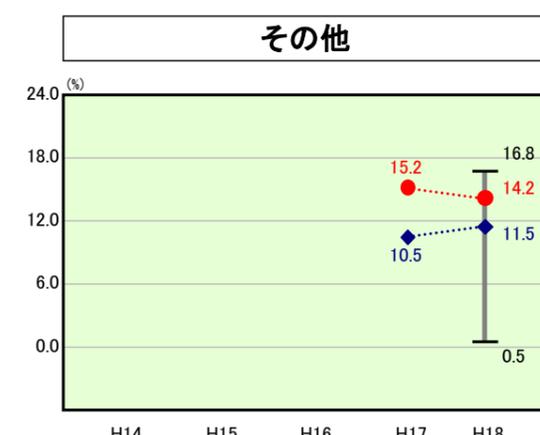
H18類似団体内順位 59/153  
全国市町村平均 12.9  
香川縣市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 53/153  
全国市町村平均 10.2  
香川縣市町村平均 9.5



H18類似団体内順位 41/153  
全国市町村平均 8.6  
香川縣市町村平均 8.3



H18類似団体内順位 127/153  
全国市町村平均 10.6  
香川縣市町村平均 12.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
類似団体平均と比較すると低くなっているが、要因としては早期退職者の増によって行政改革大綱(以下「行革大綱」という。)における目標値を上回るペースで、職員数の削減が進んでいることがある(H19.4.1現在普通会計職員数 対行革大綱△10人)。しかし、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。この要因としては合併によって支所における宿直業務が発生したことなどがあげられるが、H19年度から行革大綱に基づき、支所の宿直業務を廃止している。今後も定員管理及び給与管理の適正化を図り、抑制していく。

**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を31.2%上回っている。要因としては合併に伴う電算システムの統合経費等により、臨時的経費が増加したことなどによる。経常的経費でみると、賃金が類似団体平均を大きく上回っており、これは保育所やキャンプ場などの施設に係るもののウエイトが高くなっている。今後、行革大綱に基づき、保育所の統合やキャンプ場の指定管理者制度導入を検討していくことで、抑制を図っていく。

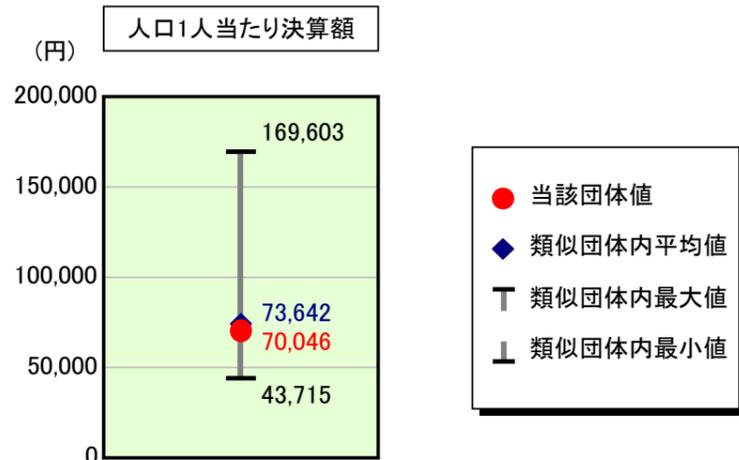
**その他:**  
類似団体平均と比較すると高くなっている。これは町内に3つある診療所への繰出し等に起因するものである。診療所については、H19年度から1つの診療所を巡回診療所とするなど、へき地における医療を存続させながら、できる限り効率的な運営が可能となるような試みを始めている。他の特別会計に関しても、独立採算の原則に立ち返り、運営の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

**普通建設事業費:**  
合併前の大型事業の完了によって前年度から大きく減少したが、今後、火葬場の改築や中学校の改築、小学校、公民館等の耐震化などの大型プロジェクトが予定されており、増加する見込である。このため、特定目的基金の積み増しや、既発債の繰上償還などを実施し、将来負担の増加抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県 綾川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



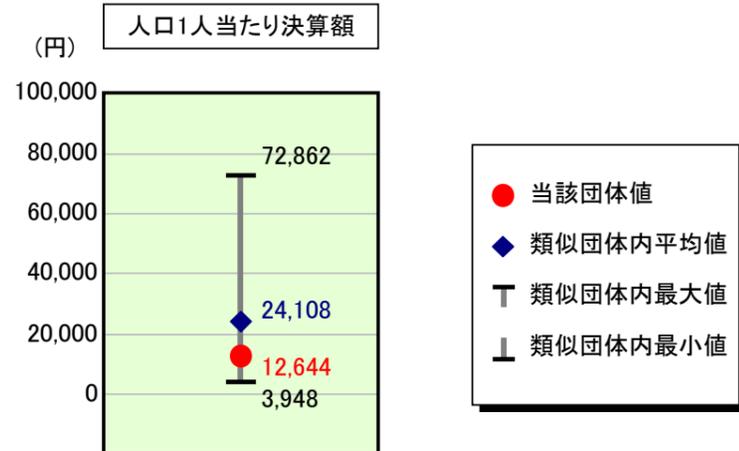
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,694,722	64,748	62,819	3.1
賃金(物件費)	225,073	8,599	4,087	110.4
一部事務組合負担金(補助費等)	263	10	7,782	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,829	2,171	3,100	▲ 30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,287	126	1,338	▲ 90.6
▲退職金	▲ 146,783	▲ 5,608	▲ 5,638	▲ 0.5
合計	1,833,391	70,046	73,642	▲ 4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	7.08	▲ 0.09
ラスパイレス指数	96.2	95.6	0.6

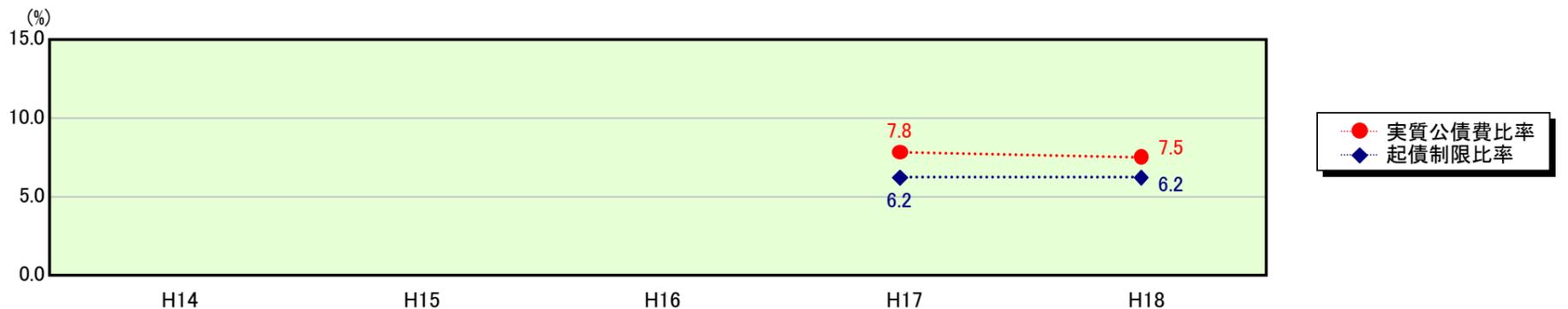
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

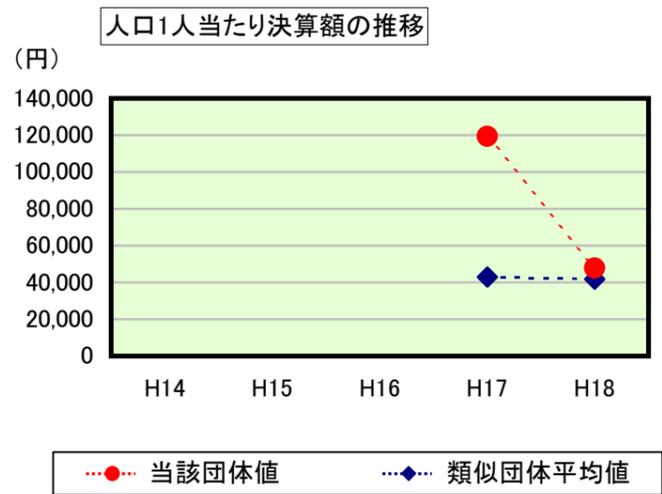
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	609,871	23,301	35,094	▲ 33.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,122	9,442	9,900	▲ 4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,057	▲ 20,098	▲ 26,583	▲ 24.4
合計	330,936	12,644	24,108	▲ 47.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,150,764	119,397	-	42,971	-	-
うち単独分	1,927,502	73,042	-	27,006	-	-
H18	1,251,354	47,809	▲ 60.0	41,759	▲ 2.8	▲ 57.2
うち単独分	751,932	28,728	▲ 60.7	25,833	▲ 4.3	▲ 56.4
過去5年間平均	2,201,059	83,603	▲ 60.0	42,365	▲ 2.8	▲ 57.2
うち単独分	1,339,717	50,885	▲ 60.7	26,420	▲ 4.3	▲ 56.4